



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03(3528)8022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 投資家向け説明動画配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,389	19.4	90	200.4	102	239.0	64	333.2
2024年9月期第3四半期	1,163	—	30	—	30	—	14	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 61百万円(576.3%) 2024年9月期第3四半期 9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	58.01	57.07
2024年9月期第3四半期	13.40	13.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,266	842	55.0
2024年9月期	1,375	835	50.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 696百万円 2024年9月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	18.7	120	50.2	130	64.5	70	29.2	63.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) コーポレートコーチ株式会社、エグゼクティブコーチ株式会社、除外 B-Connect株式会社 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	1,105,800株	2024年9月期	1,104,900株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	41株	2024年9月期	41株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	1,105,248株	2024年9月期3Q	1,104,859株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、2025年8月13日(水)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。一方で、米国の通商政策による景気の下振れリスクや物価上昇の継続といった要因から、家計や企業を取り巻く環境にはなお不透明感が残っており、景気の先行きには不確実性が伴っております。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示や実践に向けて、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に寄り添った個別支援サービスの需要拡大に应运てまいりました。

また、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上支援にも取り組み、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開も進めております。

当社グループでは、こうした経営環境を踏まえ、クライアントの人事・組織課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,389,687千円(前年同期比19.4%増)、営業利益は90,263千円(前年同期比200.4%増)、経常利益は102,045千円(前年同期比239.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,118千円(前年同期比333.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「SXi事業」より「DX事業」に変更しております。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていたましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当第3四半期連結累計期間の期首から人材開発事業セグメントに配分することとしました。

①人材開発事業

人材開発事業セグメントにおいては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。人的資本経営の実践が本格化している環境を踏まえ、全てのサービスが前年同期比で増加しております。特に、1対1型サービスについては、「個」を重視した育成施策の拡大の追い風を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は468,420千円(前年同期比45.9%増)となりました。1対n型サービスについては、ミドル層の育成施策等の拡大により、当第3四半期連結累計期間の売上高は557,405千円(前年同期比14.3%増)となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は139,308千円(前年同期比24.5%増)になりました。

以上の結果、人材開発事業セグメントにおける売上高は1,165,133千円(前年同期比26.5%増)、営業利益は110,276千円(前年同期比55.3%増)となりました。このうち、法人取引における顧客数は288社(前年同期比+11社)、法人顧客一社当たりの平均売上高は3,977千円(前年同期比23.6%増)であります。

②DX(デジタル・トランスフォーメーション)事業

DX事業セグメントにおいては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、当社グループの顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しております。前年度から開始した大型固定型報酬案件の着実な遂行を行った結果、継続受注が得られたため売上高は132,361千円(前年同期比6.1%増)となりました。なお、第4四半期連結会計期間にて、大型成果報酬案件の完了を見込んでおります。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図りましたが、大型開発に向けた要件定義に時間を要した結果、売上高は101,165千円(前年同期比19.7%減)となりました。

以上の結果、DX事業セグメントにおける売上高は233,526千円(前年同期比6.9%減)、営業損失は19,664千円(前年同期は40,507千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べ122,863千円減少し、656,278千円となりました。主な要因は、現金及び預金が40,809千円、売掛金及び契約資産が73,250千円、未収還付法人税等が10,497千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,537千円増加し、609,913千円となりました。主な要因は、のれんが14,789千円、顧客関連資産が21,000千円、投資その他の資産のその他に含まれる前払保険料評価額が30,672千円それぞれ減少した一方で、保険積立金が75,697千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ97,089千円減少し、249,891千円となりました。主な要因は、未払金が11,886千円、未払法人税等が6,293千円、賞与引当金が8,247千円それぞれ増加した一方で、買掛金が62,030千円、1年内返済予定の長期借入金が16,340千円、契約負債が46,831千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,423千円減少し、173,720千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が8,085千円増加した一方で、長期借入金が5,843千円、繰延税金負債が21,664千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,036千円増加し、842,579千円となりました。主な要因は、利益剰余金が8,875千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期通期業績予想に関しては、2025年5月9日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,857	401,048
売掛金及び契約資産	284,644	211,394
仕掛品	6,095	6,453
貯蔵品	73	22
未収還付法人税等	10,497	—
その他	35,973	37,358
流動資産合計	779,141	656,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△2,120	△3,243
建物（純額）	19,808	18,685
工具・器具及び備品	16,310	16,914
減価償却累計額	△7,468	△9,666
工具・器具及び備品（純額）	8,842	7,248
有形固定資産合計	28,650	25,934
無形固定資産		
ソフトウェア	55,328	51,999
のれん	78,873	64,084
顧客関連資産	252,000	231,000
その他	—	470
無形固定資産合計	386,201	347,554
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	46,955	45,890
繰延税金資産	6,907	10,967
保険積立金	77,902	153,599
その他	49,699	25,907
投資その他の資産合計	181,524	236,424
固定資産合計	596,376	609,913
繰延資産		
社債発行費	148	—
繰延資産合計	148	—
資産合計	1,375,666	1,266,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,276	61,246
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,682	8,342
未払金	22,670	34,556
未払法人税等	35,781	42,074
契約負債	86,377	39,546
賞与引当金	10,974	19,221
株主優待費用引当金	—	1,580
その他	38,217	43,324
流動負債合計	346,980	249,891
固定負債		
長期借入金	5,843	—
役員退職慰労引当金	91,116	99,201
繰延税金負債	96,183	74,519
固定負債合計	193,143	173,720
負債合計	540,123	423,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,205	208,511
資本剰余金	165,805	166,111
利益剰余金	313,552	322,427
自己株式	△72	△72
株主資本合計	687,490	696,977
非支配株主持分	148,052	145,601
純資産合計	835,543	842,579
負債純資産合計	1,375,666	1,266,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,163,429	1,389,687
売上原価	449,593	515,312
売上総利益	713,835	874,374
販売費及び一般管理費	683,788	784,110
営業利益	30,047	90,263
営業外収益		
受取利息	4	270
受取配当金	293	147
保険解約返戻金	328	8,214
雑収入	—	3,177
その他	553	302
営業外収益合計	1,178	12,111
営業外費用		
支払利息	663	180
社債利息	16	1
社債発行費償却	436	148
その他	6	—
営業外費用合計	1,122	329
経常利益	30,103	102,045
税金等調整前四半期純利益	30,103	102,045
法人税、住民税及び事業税	33,802	66,103
法人税等調整額	△12,817	△25,724
法人税等合計	20,984	40,378
四半期純利益	9,118	61,667
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,683	△2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,802	64,118

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	9,118	61,667
四半期包括利益	9,118	61,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,802	64,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,683	△2,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,508	244,921	1,163,429	—	1,163,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	5,801	8,051	△8,051	—
計	920,758	250,722	1,171,480	△8,051	1,163,429
セグメント利益又はセグメント損失（△）	71,026	△40,507	30,519	△471	30,047

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額△471千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高△8,051千円と内部取引消去額7,580千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,133	227,553	1,389,687	—	1,389,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	5,973	8,973	△8,973	—
計	1,165,133	233,526	1,398,660	△8,973	1,389,687
セグメント利益又はセグメント損失（△）	110,276	△19,664	90,611	△348	90,263

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額△348千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高△8,973千円と内部取引消去額8,625千円であります。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

当第3四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「SXi事業」より「DX事業」に名称変更しております。これにより、当グループの報告セグメントは、人材開発事業及びDX事業の2セグメントとします。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当第3四半期連結累計期間の期首から人材開発事業に配分することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	51,299千円	43,249千円
のれんの償却費	14,788 〃	14,788 〃

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	851,752	9,473	861,225
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	66,755	235,448	302,203
顧客との契約から生じる収益	918,508	244,921	1,163,429
合計	918,508	244,921	1,163,429

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,098,038	224	1,098,262
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	64,095	227,329	291,424
顧客との契約から生じる収益	1,162,133	227,553	1,389,687
合計	1,162,133	227,553	1,389,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。